27 01 02 01 07 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年07月09日（金）

事務事業	総合戦略・広域連携推進事業	担当課	企画課	担当係	企画係	管理番号	2706
第２次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政分野別 計画 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	まち・ひと・しごと創生法				
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	国のまち・ひと・しごと創生法に基づき、平成２７年度に策定した深谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行う。また、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき制度化された企業版ふるさと納税制度の活用及び推進を図る。
目的 ※何のために	本市の人口減少を抑制するため。
対象 ※誰・何を対象に	深谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び深谷市企業版ふるさと納税
手段 ※どのように	深谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行うとともに、深谷市企業版ふるさと納税対象事業を周知し、企業からの寄附の受入及び企業との関係構築を図る。
成果 ※何を求めるか	総合戦略を推進し、合計特殊出生率向上及び若者世代の移動率改善を図り、２０６０年の人口約１０万９千人、高齢化率３８．３%の達成を目指す。企業版ふるさと納税を推進し企業とのパートナーシップの構築を目指す。
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　■ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	埼玉県北部地域地方創生推進協議会活動事業費負担金	1,100,000
一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	上武絹の道運営協議会負担金	300,000
一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	企業版ふるさと納税基金積立金	21,900,000
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 深谷市人口ビジョンの策定、進行管理	・
・ 深谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定、進行管理	・
・ 企業版ふるさと納税の活用、推進	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画			総合戦略進行管理	総合戦略進行管理 中間報告	総合戦略進行管理 企業版ふるさと納税の推進	総合戦略進行管理 企業版ふるさと納税の推進	総合戦略進行管理 企業版ふるさと納税の推進	総合戦略進行管理 企業版ふるさと納税の推進
事業費	予算（現額）		5,900,000	5,900,000	4,800,000	23,300,000	300,000	300,000
	決算額		5,900,000	5,900,000	4,800,000	23,300,000	0	0
	財源内訳	国支出金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0	0
		県支出金	1,900,000	1,900,000	700,000	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	21,900,000	0	0
		一般財源	2,500,000	2,500,000	2,600,000	1,400,000	300,000	300,000
人件費	従事職員数（人）		0.55	0.69	0.67	0.77	0.90	0.90
	人件費相当試算 ※１		4,278,450	5,369,580	5,266,870	6,264,720	7,322,400	7,322,400
			0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）			10,178,450	11,269,580	10,066,870	29,564,720	7,622,400	7,622,400

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	進行管理を行う個別戦略の数	目標値	本	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	□
			実績値		6.00	6.00	6.00	6.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□	活動指標２	企業版ふるさと納税寄附依頼等発送件数	目標値	社	0.00	0.00	388.00	798.00	800.00	800.00	□
			実績値		0.00	0.00	388.00	798.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
■	成果指標１	評価指標の目標達成率	目標値	%	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00	□
			実績値		0.00	45.70	57.10	65.70	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		中間指標の把握を平成３０年度実施予定のため、平成２９年度の実績値は０とした。							
■	成果指標１	企業版ふるさと納税寄附企業数	目標値	社	0.00	0.00	13.00	13.00	13.00	13.00	□
			実績値		0.00	0.00	13.00	13.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		事業実施初年度（令和元年度）実績							
■	成果指標２	企業版ふるさと納税寄附額	目標値	千円	0.00	0.00	55,400.00	55,400.00	55,400.00	55,400.00	□
			実績値		0.00	0.00	55,400.00	21,900.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		事業実施初年度（令和元年度）実績							
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 総合戦略については、全ての個別戦略において、進行管理を行うことができた。 企業版ふるさと納税については、令和元年度を上回る企業に寄附依頼を行い、深谷市の取組を広く周知することができた。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 総合戦略について、評価指標の目標達成状況の把握を行い、前年度を上回ったもの達成率は６５．７％であり目標達成に至らなかった。企業版ふるさと納税は、新型コロナウイルスの影響により寄附企業の減少が見込まれたが、令和元年度と同数の１３社から２，１９０万円を寄附をいただくことができた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	企画課長補佐兼企画係長　倉林　有一

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	深谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略のさらなる推進を目指し、関係各課と連携を図り、目標達成を促すとともに、近隣市町との効果的な連携を図る必要がある。 企業版ふるさと納税制度のさらなる活用を図るため、深谷市のふるさと納税を広く周知するとともに、他の事業への活用についても研究する必要がある。
達成状況 及び その効果	深谷市まち・ひと・しごと総合戦略を推進するため、埼玉県と共同して新たに地域再生計画の認定を受け、５か年にわたる地方創生推進交付金の交付や、企業版ふるさと納税制度の活用など、国の支援措置を最大限活用しながら、地域の活性化に資する取組を推進することができた。また、アグリテックを軸とした「深谷ねぎの町から日本の農業を変える３つのプロジェクト」について、企業版ふるさと納税の活用事業とし実施した。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	総合戦略・広域連携推進事業	担当課	企画課	担当係	企画係	管理番号	2706

□ ① 現状のまま継続
■ ② 見直して継続 → ■ 成果向上のための改善
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
■ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

総合戦略の推進にあたり、地方創生推進交付金や企業版ふるさと納税の活用など、国の支援措置を活用しながら取組を推進することが出来た。
今後は、第２次深谷市総合計画後期基本計画との統合にあたり、人口減少や少子高齢社会などの人口構造の変化に対応した計画とする必要がある。

評価者	企画課長　福島　正孝

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

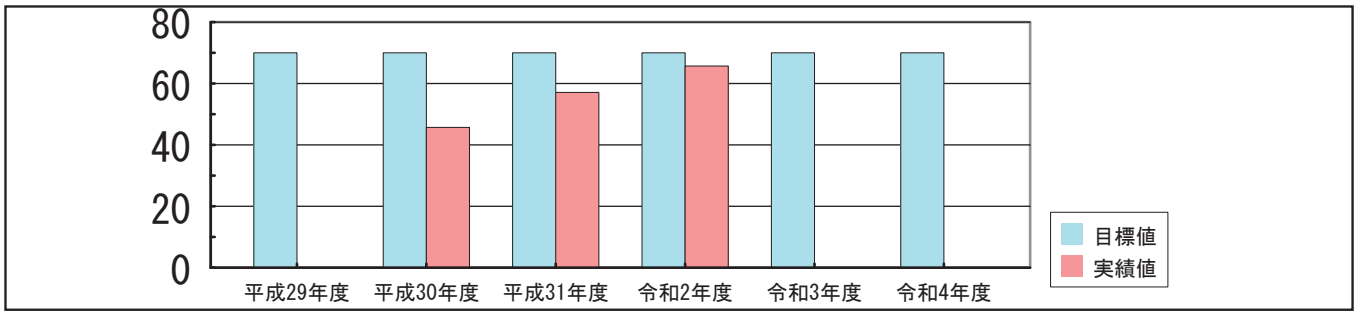
改善・改革案	・現行の深谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略については、計画の終期を平成３１年度から令和４年度に延長した上で、令和５年度から令和９年度を計画期間とする第２次深谷市総合計画後期基本計画に統合する予定である。 ・計画の統合にあたっては、事業の効果検証を実施し、総合戦略の見直しを図りながら、総合計画との一体的にするため両計画の統合手法を検討していく必要がある。

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

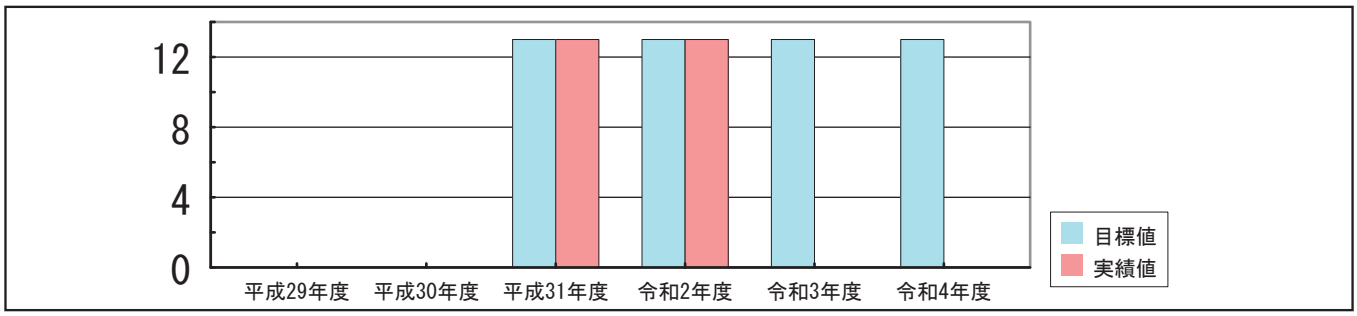
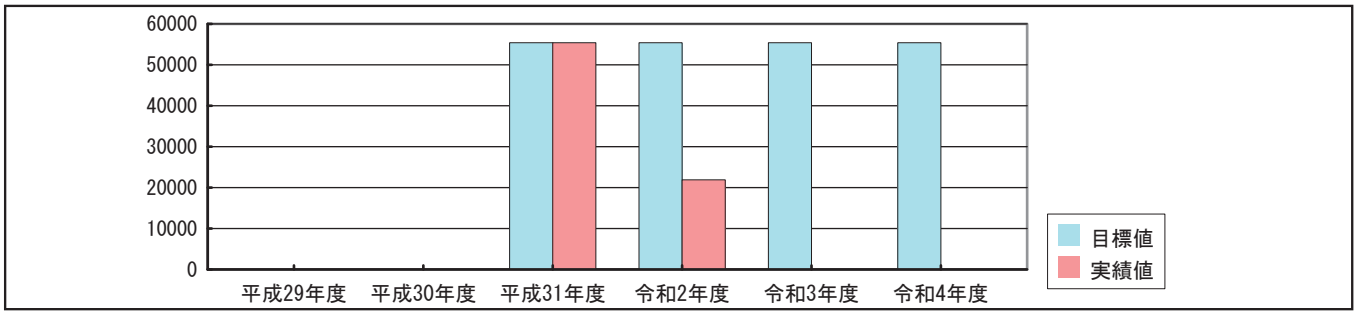
今後の課題	総合戦略については、引き続き総合計画後期基本計画と一体的な策定を進め、令和４年度中に策定する。

９．評価指標グラフ

区分	成果指標１	指標名	評価指標の目標達成率



区分	成果指標１	指標名	企業版ふるさと納税寄附企業数



区分	成果指標２	指標名	企業版ふるさと納税寄附額